

知事記者会見の概要

日 時：令和5年4月27日(木) 10:03～10:47

場 所：502会議室

出席記者：13名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 対話型AIの「チャットGPT」について

フリー質問

- (1) 米坂線の復旧について
- (2) 国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口（令和5年推計）に対する所感について
- (3) 政府の人口減少対策について
- (4) 参議院選挙における合区について
- (5) 花笠まつり等の開催見込みに対する所感について
- (6) 県議会において「県政クラブ」所属議員が過去最多となったことについて
- (7) チェリサポ職員制度について

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。県内、春になりましたけれども、朝晩の冷え込みなどがございますので県民の皆様には、くれぐれもご注意くださいと思います。

さて、県では現在、「春夏の観光キャンペーン」を展開しております。山々は萌黄色に染まっておりますし、残雪と緑のコントラストが何とも言えず美しくなっております。また、里ではさくらんぼの花など、いろいろな果樹の花が満開となっております。

今週の 29 日からは、大型連休ゴールデンウィークが始まります。私も先週の 21 日に蔵王エコーラインの開通式に参加してまいりましたが、26 日には西吾妻スカイバレー、明日の 28 日には鳥海ブルーラインが開通し、山岳観光も本格的にスタートいたします。なお、月山スキー場は、すでにオープンをしております。

ゴールデンウィーク期間中には、「米沢上杉まつり」や「新庄かど焼きまつり」、また、山形市では「はたらく車」が大集合する「スプリングフェスティバル」など、県内各地でさまざまなお祭りやイベントが開催されますので、ぜひ、県民の皆様はもちろん、多くの皆様から楽しんでいただければというふうに思っております。

次に新型コロナについて申し上げます。

全国の新規感染者数は、下げ止まりの後、足元で緩やかな増加傾向となっております。

本県の新規感染者数は、下げ止まりの傾向が続いているところではありますが、重症患者はおらず、病床使用率は 1 桁の日が 2 週間ほど続いているところです。

こうした中、新型コロナが 5 月 8 日から感染症法上の 5 類に移行することに伴い、去る 20 日に山形県危機対策本部員会議を開催いたしました。その中で、本県における 5 類移行後の医療提供体制や今後の感染対策の取扱い等について協議・決定したところであります。

これに基づき、今後、幅広い医療機関の受診可能な対応への段階的な移行を目指しますほか、感染対策につきましても、政府の方針を踏まえ、主体的な選択を尊重し、個人や事業者の判断に委ねることを基本といたします。

政府においては、近く 5 類移行が最終決定されるところでありますが、県では、県民の皆様が混乱することなく、円滑な移行がなされるよう、市町村や関係機関と連携しながら、変更点などについてホームページや SNS など様々な媒体を通して、分かりやすくお知らせをしております。

とりわけ、相談体制としまして、5 月 8 日以降は窓口を一本化した「新型コロナ総合コールセンター」を運用し、受診相談や自宅療養中の健康相談をはじめ、後遺症やワクチン接種に関するご相談に対応してまいります。窓口一本化ということですので、県民の皆様、ぜひ、よろしく願いいたします。

県としましては、今後も関係機関と連携しながら、県民の皆様への命と暮らしを守るため、5 類への円滑な移行と地域経済の回復に向けてしっかりと取り組んでまいります。

次に、4月12日から実施している「福祉マスクドライブ」についてです。これまでに約11,000枚、244箱のマスクが寄せられました。県内外から、個人のほか、企業単位のご提供もいただいております。多くの皆様からの善意に感謝を申し上げます。

引き続き、5月31日まで、県庁・各総合支庁・各地域振興局で実施しておりますので、県民の皆様の善意のご協力をお願いいたします。県内に限らず、全国からお寄せいただいてもありがたいと思います。

なお、福祉施設への配布につきましては、集まり状況を踏まえて今後調整してまいります。

今週末からゴールデンウィークを迎え、連休中は多くの医療機関が休診となります。発熱などの体調不良時に備えて、抗原検査キットや市販の解熱鎮痛薬をあらかじめご準備いただきますようお願いいたします。

また、大型連休中は、旅行や帰省などで人と接する機会が多くなります。県民の皆様には、引き続き、換気の励行やゼロ密、こまめな手洗いなどの基本的な感染防止対策の徹底をお願いいたします。

それから次は、チェリサポであります。

昨年度に引き続き、「やまがたチェリサポ職員制度」(愛称:チェリサポ)を実施しますので、お知らせをいたします。

この制度は、さくらんぼ収穫作業の人手不足に対応するため、さくらんぼに限って、県職員が副業として、収穫作業等に従事できるようにしたものであります。本年度は、生育が早まっていることや、摘果や葉摘みにも従事できるように、ゴールデンウィークの5月3日から実施をいたします。

こうした県の取組みが、市町村や民間企業等に広がり、さくらんぼの人手不足解消につながればと期待をしているところであります。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

山形放送の大矢です。代表社から一つ質問いたします。

対話型AIの「チャットGPT」について質問させていただきます。これについては、神奈川県横須賀市が試験的に業務への導入を開始した一方で、鳥取県の平井知事が県の業務への使用を全面的に禁止するなど、対応が自治体によって分かれているということで、現時点で、県職員のチャットGPTの業務使用についての知事のお考えをお聞かせ願えますでしょうか。

知事

はい、チャットGPTにつきましては、先週の記者会見で記者さんからご質問をいただきました。その折はですね、私、話題に乗っているということは存じておりましたが、自分

自身で使ったことはありませんでした。それで、早速、その後、私自身試してみたところであります。そうしたところ、私からの質問に対して、本当に瞬時に答えが返ってくるということには、大変驚いたところであります。内容は、本当にいろいろまちまちでありまして、例えば「現在の山形県知事は」と言ったら聞いたこともない人の名前が出てきて、ちょっとびっくりしたりですね、そういった回答とか、ちょっと的外れな情報なんていうこともあったんでありますけれども、ただ、長文を要約するとか、そういったことでは本当になかなか正確であるなというふうに感心をしたところであります。

また、自分のことではないんですけれども、報道でちょっと知ったのですけれども、民間の年配の方が、季節のご挨拶に使ってみたところ、大変具合が良かったということで、これは良いから使ったらどうかとお孫さんにおばあちゃんから逆に提案されたというような、そんな報道もあったりして、微笑ましいなとも思いましたし、やっぱりまだ、開発途上というか、発展途上の技術なのかなというふうに思いました。

やっぱり長所・短所もありますので、これはやはり私たち人間にとっての一つの手段と言いますか、そういう道具というところだと思いますので、本当にうまく使えるところは使ったほうがよろしいのかなと思います。ただやっぱり、間違った情報が出てきたりもしますので、いろいろ注意しなければいけないなというふうにも思っております。そういったいろいろなことを理解して使用していくというのがよろしいのかなというふうに私は思っております。先入観で、これは良いとか、これは悪いとか、一言で言えるものではないというふうに思います。これからいろいろと正確度が上がっていけば、大変有効な手段になるのではないかなというふうに思っております。注意をしながら、長所をうまく活用していくというのがよろしいかと思っております。

国の動向を見ますと、岸田首相が「G7 広島サミットでチャット GPT を含む生成 AI についての国際ルール作りを議題とする」との発言や、内閣府が AI に関わる国家戦略を検討する会議を 5 月に発足させるといった報道も聞いております。

県としましては、これらの動きも見ながら、一律に禁止するのではなく、課題への対応を十分検討したうえで、県民サービスの向上や業務の効率化に役立てられるよう、前向きに利用を検討していきたいというふうに思っているところです。

記者

ありがとうございました。

☆フリー質問

記者

共同通信、阪口です。おはようございます。

何点かあるんですけども、まず 1 点目、先日、JR 東日本が米坂線についての復旧の見通しを発表しました。総額で約 86 億円、工期が 5 年に及ぶということですけども、知事、コメ

ント出されたと思いますけれども、改めて受け止め伺えますでしょうか。

知事

はい、令和4年8月豪雨により甚大な被害を受けた米坂線につきまして、4月25日、JR東日本新潟支社から、復旧には着工から5年程度かかり、工事費用は約86億円と見込まれるということが発表されました。

また、併せて、今後の進め方について、改めて沿線自治体等関係者へ説明した上で、相談したいとの発表もありました。

米坂線は、沿線地域にとって、通学・通勤などの地域の生活を支える、不可欠な交通機関でありますし、山形県と新潟県の広域的な観光・交流ネットワークを形成する重要な路線でもあります。

これまで沿線自治体の皆様から、一日も早い復旧を求める声をお聞きしてまいりました。県としましても沿線自治体や新潟県と一緒に、機会を捉え、JR東日本に対し早期の復旧を求めるとともに、政府に対しても要望してきたところでございます。

今後、改めてJR東日本から沿線自治体等関係者へ説明があるというふうに聞いておりますので、県としましては、まずはお話をお聞きし、地元市町のお考えも十分にお聞きをしながら、そして新潟県ともしっかり相談をしながら、対応を考えていきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。

その中で、JR東日本の会見の中でですね、費用負担のあり方についてはですね、JR東日本の単独では難しいというような考え方を示唆されたと思いますけれども、今後、有り体に言えば県のほうにも負担が、ということになってくると思います。

先日開通しましたJRの只見線ではですね、県が3分の1を負担したというような例もありますけれども、山形県として負担されていく考えがあるのか、そもそも交通機関として、まず鉄道として復活させる考えがあるのか、その辺りを伺えますでしょうか。

知事

はい。費用負担というところはですね、やはり、先の話と言いますか、今すぐお答えできることではないというふうに思っております。災害で被災した路線であります。あの折にですね、直ちに国交大臣も現場視察においでくださいました。その折にやはり、復旧とローカル線の存廃のあり方ということについては別物だというようなご発言があつて、大変頼もしく感じたということを覚えております。

やはり、災害からの復旧というところが大事だと思いますので、まずはやはりその線でしっかり取り組んでいただくことが大事ななというふうに思っています。そういった考えを持って

おりますけれども、JRさんのお話をですね、これからお聞きをし、また沿線自治体のお考えというものもまた、しっかりと十分にお聞きをして、新潟県ともご相談をしながら対応を考えていきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。その関係でもう1点、先日、地域の交通のネットワークを再編する動きを促進するような動きとしてですね、新しく改正法（改正地域公共交通活性化再生法）が制定されましたけれども、そういう動きとも絡んでくる、今後協議を事業者側から持ちかけられることも米坂線についてあり得るかなというふうに思うのですけれども、その辺り、今おっしゃられたように、まずは復旧だというお考えだと思いますけれども、もしそういうことを持ちかけられた場合に、県として応じられる用意があるのか、それともそういったことは考えずに、まずは復旧ということを考えられるのか、その辺りいかがでしょうか。

知事

そうですね。まずは、JR東日本さんからの沿線自治体へのご説明があるというふうに聞いておりますので、まずお話を聞きしてまいりたいというふうに思います。その上で、何回も申し上げますけれども、沿線自治体と十分にお話を聞きながら、ということになりますので、今ですね、次の段階というようなところへのコメントは差し控えさせていただきたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。ちょっと話題変わります。

本日、各紙一面で報じておりますけれども、厚労省が2070年に日本の総人口が8,700万人にまで減るといふ推計を発表されました。率直にその受け止めをお願いします。

知事

はい、そうですね。昨日、国立社人研（国立社会保障・人口問題研究所）から、日本の将来推計人口というのが公表されて、総人口は50年後の2070年に現在の7割に相当する約8,700万人に減少するとされたところであります。また、前回推計と比べて、将来の合計特殊出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過数が増加することにより、人口減少の進行はわずかに緩和されるというふうに公表されたところであります。

この度の公表はですね、日本全域の推計であって、都道府県別の将来推計人口というのは、2023年中の公表が予定されているということですので、今後、最新のデータに基づいて、しっかりと分析をしてまいりたいと考えております。

日本の歴史、世界の歴史と言ってもいいのですけれども、その中でやはり人口が増える時期があつて、それがピークを越して減少する、そういう段階に入っていくということを、まざま

ざと実感させられたと言いますか、そういう思いですね。ただ、これは日本という国として、そして県としてやっぱりそのまま良いのかという、そういうところからしっかりと政府としても地方自治体としても考え、そしてどういうふうな施策を行っていくべきかというようなことを、非常に目の前に突きつけられているなというふうに感じたところであります。

記者

そうすると、この公表に合わせてではないですけども、それで以前から政府は異次元の少子化対策という形で打ち出していると思います。あまり今回の補欠選挙なんかでもですね、その辺りが争点になっていたようにもあまり思わないのがありますし、国民の中で期待感というのが総理に、異次元の少子化対策に対してですね、非常に高まっているとも言い難いのかなというふうに受け止めていますけれども、何か不足しているもの、今足りないもの、政府の異次元の少子化対策に限らずですけども、不足しているものというのは、子どもが産まれないと人口が増えていけないわけなので、どのように感じていらっしゃいますかね。

知事

大変難しい質問です。

いろいろな考えがあるかと思いますが、やっぱり今のままの枠の中で考えていったら、人口がですね、増えていく方向に行くのかどうか。これをやれば人口が増えるということがあれば、どこもやっていると思うし、そういうことがなかなか難しいものだから、一朝一夕に実現できることではないんじゃないかなというふうには思っております。

本県はもちろん、全国についてもそうだし、また日本だけでなく、他の先進国についても同様のことが言えますけれども、ただ世界的にみれば、先進国で人口が減少していないという国は、どういうところなのかというのをしっかりとね、調査研究をして、私はやはり、そういった方法というものも参考にすべきではないかなというふうに思っています。

ちょっと、具体的な言い方をしましたけど、現在の枠の中でできることはもちろんやるんですけども、やはり、その他にもいろんな考え方、やり方があるかもしれないという、そういうことになってきますと、やはり成功事例といったことを大いに参考にすべきではないかなと、これはやはり他国の例とかですね、そういったところが大事なのかなというふうに思っています。

本当にいろいろなものが絡んできますので、一極集中主義だともう、どんどんと人口は減少していくと思う。だからやっぱりさまざまな教育機関であったり、企業であったり、やはり地方分散にするとか、あと、財源はやはり地方に移すとか、そういったことも出てくるし、それから移民ですね、もっと外国人を受け入れる体制にするとかですね、本当にさまざまなことが考えられるかと思いますが。答えは一つではありませんので、やはり、これは大きな問題であります。政府としてしっかりと、日本が発展していくにはどうすべきなのかということを、しっかりと議論をして、我が国の今後の行く末ということをね、取り組んでもらいたいというふう

に思っています。

記者

ありがとうございます。人口減少と絡む話かもしれませんが、昨日、鳥取県と島根県の知事がですね、憲法審査会の方で合区解消を訴えました。山形もこのペースで人口減少が進んでいくとですね、隣県との合区ということもですね、現実的に見えてきてしまうような状況かなと思うのですけれども、知事のお考えとしては、どのようにお考えでしょうか。

知事

はい、合区というのはですね、私の考えでは、数合わせをするということになるので、あまり望ましいことではないというふうに思っています。そして合区をするということ自体、地方選出の議員が少なくなるということだと思いますので、その地域その地域の課題や問題というものをですね、発信してくれる人が少なくなるということは、やはり都会集中型の国会になってしまうと思いますので、それは国民という視点だけ考えれば、一票の重さがどうのこうのとあるのですけれども、国というのは、やっぱり国民と国土から成り立っていると思います。やはり、国土という視点も考えての体制ということが必要なんじゃないかとずっと申し上げてきたし、今でもそれは変わりません。どんどんと地方がですね、合区だったり何なりで地方選出の国会議員が少なくなっていけば、本当に一極集中に拍車がかかっていくというふうに思います。それは国として良いことなのかどうなのかと思います。周辺のところがですね、どんどん人がいなくなって、いろいろな鉄道であったり、いろいろな機関もなくなっていったら、そこが手薄になっていったら、じゃあ、その土地は外国から侵略されやすくなるとかですね、いろんなことが考えられると私は思っています。

国土という視点も大事にして、やっぱり政府はですね、考えていただきたいというふうに私は思っています。

記者

ありがとうございます。最後に、また別件ですけれども、こちらはちょっと明るい話題で、花笠祭りとか日本一の芋煮フェスティバルが4年ぶりに通常開催の見通しになりました。この辺りどのように受け止められるか、伺わせてください。

知事

本当にこの3年間というのはですね、世界中がパンデミック状態でありましたし、本当に県民の皆さんも我慢に我慢を重ねてきたというふうに思います。5類に移行することによって、感染対策は必須的なものをしっかりと行いながらではありますけれども、高齢者施設であったり医療機関であったり、そういうところに行く時にはね、しっかりと対策をしながらというようなことになりますけれども、世の中のいろいろなイベントですとか、伝統行事なんかも従来

通りに行くことができるようになるというのは、本当に県民の皆さんの何と云うのでしょうかね、言葉ではちょっと言い表せないぐらい本当に喜ばしいの一言に尽きると思います。やはり長年楽しんできたいろいろな行事やイベントをですね、心置きなく楽しむことができると、そういう状況をまた迎えることができるということで、本当に心の底から楽しんでいただきたいと思っております。

多くの皆さんにやはり心も体もですね、本当に解き放して、自由にとという言葉はこの場合当てはまるかどうかわかりませんが、本当に抑圧された環境でなく、のびのびと楽しんでいただければなというふうに思っております。

記者

山形新聞の鈴木です。よろしくお願ひします。

私から先ほどの米坂線の件でのお答えについて確認させてください。

国土交通大臣の言葉をとても頼もしく感じたというあとに、まずは復旧という点で取り組んでいただけるというお話がありました。これは当然、国にまずは復旧の観点から取り組んでほしいということによろしいでしょうか。

知事

はい。これはJR東日本の鉄道でありますので、ベストはやはりJR東日本さんから復旧ということをしっかりお願いしたいと思っております。

ただ、災害でありますから、政府からの支援というものもあるのではないかなと思っております。

記者

そうすると、JRさんと政府にというところにまず。

知事

そうですね。第一義的にはやはりJRさんからということになりますし、災害で大変な被災を受けたということでは、やはり補助というようなことも、調べてみますけれども、そういったこともあるのかなというふうに思っております。

記者

はい、ありがとうございます。別の件で1件質問します。

昨日、県議会の会派の結成届が締め切られました。知事与党といわれる「県政クラブ」が過去最多の14人になりました。この受止めを教えてください。

知事

はい。そうですね、「県政クラブ」の皆さんがですね、過去最多となったということであって、率直におめでとうと申し上げたいというふうに思っています。

ただ、議員の過半数になったわけでもございませんし、やはり執行部と県議会が県政の両輪と言われております。執行部をしっかりとチェックするというのが県議会の大切な役割かなと思っておりますので、議員の皆様方にはですね、しっかりとした議論をしていただいて、率直にやはり県勢の発展についてご支援・ご協力もいただきたいなというふうに思っています。

やはり県民の幸せと県勢発展、これがどの議員さんも同じだと思っております。私どももそうでありますけれども、そこはみんな共通している目標でありますので、やはりそこを一本ですね、共通理解を持ってしっかりと議論をしていただきながら、私どもも全力で県民の皆さんの幸せと県勢発展のために執行部としてさまざまな予算計上であつたり政策ということを考えてまいりますので、与党とか与党でないとかいうことよりもですね、やはりそういう視点でしっかりと役割を果たしていただければと思っております。

記者

ありがとうございました。

記者

河北新報の奥島です。よろしくお願ひします。

私も米坂線の関係でお伺いしたかったのですが、先ほどから復旧というのと存廃というのは別、災害復旧というのと存続というのとは別の議論というふうなお話でしたけども、一方で、昨年8月に別の豪雨災害で被災した津軽線なんかだと、災害のあとに存廃をめぐる協議会が設置されるなどして、それぞれ個別の事情はあるとは思いますが、そういった動きも他線ではある中で、そういう状況についてはどのようにご覧になっていますでしょうか。

知事

はい。全国のいろいろな例というものをですね、しっかりと研究してまいりたいと思っておりますし、担当のほうではもうそういったこともしっかりと調査をしているかと思っております。

ですから、どれも同じようなやり方ということではなく、やっぱりその地域地域の状況であつたりですね、災害の程度であつたり、いろいろな状況があるかと思っておりますので、やはり「あの路線のように」というようなことではなくてですね、やはりこの米坂線には米坂線としての機能や役割もあつて、その沿線自治体のお考えがどうなのかとかですね、あと、山形県と新潟県とを結んでいるということでもありますので、二つの県でも十分に相談をしながらですね、対応していくことが大事かなと思っております。

記者

あとですね、新潟県との連携というところも先ほど言及されましたけど、例えば新潟の花角知事だったりとかと具体的にどういうふうに今後連携を取っていくかというところ、何か決まっている部分があれば教えてください。

知事

これまではですね、JR東日本に対して要望してきたということがありました。今回、災害復旧の費用とか工期とかそういったことが明らかになって公表されまして、あと、沿線自治体に説明をしていただけるということでもありますので、それをまずしっかりとお聞きをした上で沿線自治体、また新潟県ともですね、一緒になって話し合いをし、対応を考えていくということになると思っています。

記者

公表された86億円と5年という数字については、率直にどのようにお感じになりましたか。

知事

そうですね、110箇所被災したということでもありますし、山形県側が6割でしたでしょうか、新潟県側は4割です。確かそのような数字だったかと思いますが、本当にやはり大きな被害額だだと思いますし、また、被災箇所も多いというのが正直なところでは。

ただ、本当に沿線自治体の皆さんにとってね、大事な交通機関でありますし、二つの県を結ぶ広域観光にも資する路線でありますので、やっぱりそういったこともしっかりと考えながら対応を一緒になって考えていくと、JR東日本さんという経営者がいるわけなのでありますけれども、そのお話もお聞きした上で対応を考えていきたいというふうに思っています。

記者

最後になりますが、改めてバスとか他の交通手段ではなくて、鉄道であることの意義というのをどのようにお考えになりますでしょうか。

知事

はい。鉄道というのはですね、本当に大切な公共交通機関だと思いますし、また、今、環境問題ということも多く、大変注視をされてきております。多くの人を乗せて、そして排出する二酸化炭素が少ないというようなことが言えますので、ヨーロッパあたりでは赤字か黒字かというようなことではなくて、その鉄道というものを大切に存続させているということも聞いております。そういった視点もしっかり持ってですね、私ども地方もそうでありますけれども、政府としてもそういったことも考えながらですね、取り組んでいくことが大事なのではないかなというふうに思っています。

記者

ありがとうございました。

記者

NHKの山元です。

先ほどの米坂線についてですけれども、経営されているのがJR東日本なので、JRはじめ政府が災害復旧という形で何らかということではありましたが、もちろん県内を走っている路線でありまして、それを利用し生活の本当のライフラインにしているのは地元の方々ですけれども、そこで政府が災害復旧という観点で何らかの支援するというのはもちろんありだと思っておりますけれども、そこに県であったり、新潟と共同であったりですね、支援をしていくというお考えは今の段階ではないのでしょうか。政府に頼るというだけなのでしょうか。

知事

今ですね、これからしっかりとお話をお聞きするという段階でありますので、その次の段階というようなことまではちょっとお答えするのは差し控えさせていただきたいと思っております。

と言うのは、私の考えだけで決まるものではありませんし、沿線自治体、また新潟県というパートナーもごございますので、一緒になって何ができるかというようなことを考えていきたいというふうに思っています。

記者

お疲れ様です。読売新聞の藤本です。

私からは話が違って、チェリサポについてだったのですが、昨年県も始めた事業だと思うのですが、こちら、確か40人ほど県職員の方が参加されたということで、まずこの人数自体の受止め、多いのか少ないのか、多ければいいというわけではないと思っておりますけれども、それについてまずお願いします。

知事

はい。そうですね、多いと言えるわけではないとは思いますが、そんなに少ないというわけでもないと言いますか、でも昨年は最初でありましたので、いろいろ周知とかね、あと、生産者の皆さんとのいろいろな連絡調整といったことがね、うまくいったのかどうだったのかなというふうに思います。

昨年やって結構好評だったというふうに聞いておりますので、今年はもうちょっと増えるのではないかなという、本当に私の単純な今の想像でありますけれども、本当に少しでも労働力不足が解消されればいいなという思いで奨励しておりますので、もうちょっと増えてもらったほうがいいのかというふうにも思ったりしていますし、また、県庁だけでなく民間企業であ

ったりね、市町村であったり、いろいろなところに波及して労働力不足の解消ということにながっていけばいいなというふうに思っております。